

けんすけタイムズ
Rensuke Times

愛知 13 区

安城・刈谷・碧南・知立・高浜

衆議院議員

タイトル

関税交渉と物価高対策

**おおにし健介**

12 日、予算委員会集中審議が行われ、私は、党を代表して、長妻代表代行に続いて、主に日米関税交渉や物価高対策について質問しました。

1. 日米関税協議

連休中、第 2 回の日米関税協議が行われました。赤沢大臣は「合意に向けて前進することができた」と成果を強調しましたが、わが国は自動車関税を含むすべての関税の見直しを求めているのに対して、米側は相互関税の上乗せ部分のみが交渉の対象としており、日米の隔たりは依然大きいのが現実です。

近く、ロリンズ農務長官が来日を予定していますが、自動車関税抜きで農産物の輸入拡大について譲歩を迫られるのでは目も当てられません。特に、コメは主食であり、食糧安全保障の観点からも慎重な対応が必要です。

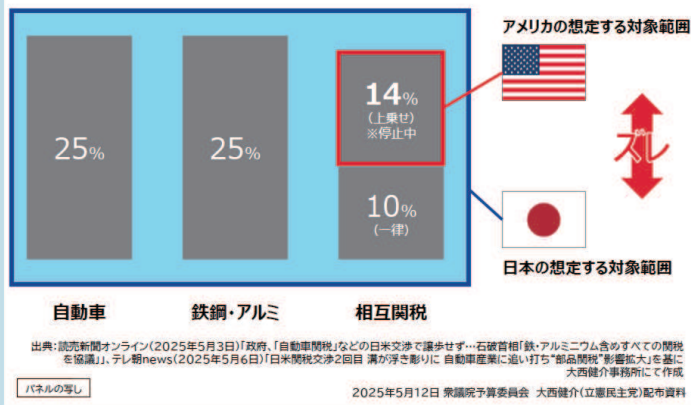
日米貿易協定では、自動車の追加関税を回避するために、米国産の牛肉や豚肉の関税引き下げを合意したにもかかわらず、約束を反故にされた前例があります。

赤沢大臣は、為替と安全保障については「今後も議論の対象になるとは現時点において考えていない」と発言していますが、米側が明言した訳ではなく、赤沢大臣の希望的観測に過ぎません。特に、安全保障については、在日米軍駐留経費や防衛装備品の購入などを米側が持ち出してくる可能性もあり注意が必要です。

いずれにしろ、米国との交渉においては、後出し要求がないこと、交渉テーマはこれで全てだということ、トランプ大統領まで上げて確認した上でないと、日本側のカードを切るべきではないと思います。

トランプ大統領は、アメ車が日本で売れない理由を日本の安全基準等非関税障壁のせいにしてしていますが、「ボウリングの球を使った試験」などと言うのはフェイクであり、かつて GM のキャバリエをトヨタが国内で販売したことがあるが全く売れなかったことなどを米側にしっかりと説明すべきです。

英国は、一番乗りで米国と合意に達しましたが、日本は速やかに情報収集し、日米交渉に活かすべきです。

日米関税交渉における対象のズレ？

【衆議院議員 おおにし健介事務所・立憲民主党愛知県第 13 区総支部】

〒446-0074 愛知県安城市井杭山町高見 8-7 2F

TEL: 0566-70-7122 FAX: 0566-74-2008

メール office@oniken-web.jp

英国は、日本が主導したCPTPPの一員であり、折しも韓国で16日にCPTPPの閣僚会合があります。なぜ、赤沢大臣が行って、情報収集や各国との連携を図らないのか。政府の本気度が疑われます。

政府は、参院選公示前後の7月決着を目指し、高関税措置の回避という政権の実績を選挙でアピールしたいとの意向ですが、国益より党利党略を優先すれば、相手に足もとを見られる可能性があります。

2. ガソリン税減税

交渉が長引けば、自動車産業への影響は甚大であり、企業の相談窓口の整備、資金繰り支援、雇用調整助成金の要件緩和など考えられる万全の支援を行うべきです。そして、自動車産業への支援という意味でも、家計への支援という点でも、今こそ、ガソリン税を減税すべきです。

政府は、リッターあたり10円値下げ方針を示していますが、旧暫定税率は既に廃止が決まっているので、25.1円下げないと詐欺であり、国民を馬鹿にしています。

我々、立憲民主党は、一貫して、旧暫定税率廃止を主張し、7月から25.1円ガソリン税を減税する議員立法も既に提出しています。本当は、野党がまとまれば衆議院で可決することは可能なので、党利党略は抜きにして国民のために野党はまとまるべきです。

3. 消費税減税

家計を圧迫しているのは、何といたっても食料品価格の高騰です。5月の食料品値上げは478品目、平均値上げ率は15%で、エンゲル係数は43年ぶりの高水準となっています。「民の竈」から煙が上がっていない状況に対して、政治は無策でよいのでしょうか。

世論調査では、国民の6割が消費税減税を支持しています。野党だけではなく、公明党からも食料品の消費減税を求める声が上がっており、参院自民党の8割は消費税減税を求めています。

しかし、石破総理は消費税減税には後ろ向きで、評論家のような答弁を繰り返しています。

立憲民主党は、食料品の消費税率を原則1年間に限ってゼロ%に引き下げ、その後、所得の額等に応じて給付もしくは税額控除を行う「給付付き税額控除」に移行する案を提示しています。

野田代表は、将来につけをまわすべきではないが、今、生活が苦しい人々に何もしない訳にはいかないとして、あくまで緊急の対応として、財源も手当てした上での「責任ある減税」を決断しました。原則1年・最長2年であれば、恒久財源ではなくワンショットの財源で対応が可能です。我々は、予算審議において、省庁別審査などを通して、基金の「積みすぎ」約7.8兆円をはじめ具体的な財源を示しています。

「雨が降ったら傘をさす。雨がやんだら傘をたたむ。」当たり前のことです。石破政権は、雨に濡れて震えている国民に傘をささないのでしょうか。

自民党は、財源論を置き去りにして減税を打ち出す野党は無責任と批判しますが、置き去りなのは、財源ではなく、国民の生活です。無責任なのは、決められない石破総理であり、物価高に対してガソリン減税も消費減税も何もしない自民党です。参議院選挙を通して決着をつけたいと思います。



Profile



▶昭和46年4月13日生まれ ▶京都大学 法学部卒

▶国会職員、在アメリカ大使館二等書記官、衆議院議員 馬淵澄夫政策担当秘書を経て、平成21年第45回衆議院議員総選挙で初当選。以来、連続6期当選。

▶党務では、選対委員長、青年局長などを経て、現在は税調会長

▶国会では、予算委員会、厚生労働委員会、消費者特別委員会（筆頭理事）

▶小学生、中学生2人の男の子のパパ。ニックネームは「オニケン」